



あなたと議会を結ぶ



子ども110番通報訓練
「葉山東幼稚園」



りっとう だより 議会

No. 159

2011年8月1日発行

発行／栗東市議会 編集／議会広報編集特別委員会
〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13-33
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146
メールアドレス／gikai@city.ritto.lg.jp

平成23年6月臨時会において、議長・副議長などの役職を決めました。
6月定例会では、市長から提案された16議案（人事3件、条例5件、予算8件）と、議員提案、請願書、意見書について審議しました。

委員会報告	4
各常任委員会が議案を審査	
個人質問	5
聞きました こんなこと	10人
人 事	10
正・副議長決まる	

6月定例会

採決結果の後に、「別表」とある議案の採決結果については、3ページの表をご覧ください。「全」とある議案は全員一致で可決されましたので表への記載は省略しています。

人事

監査委員

任期満了に伴う監査委員の選任について、議会の同意を求められました。

(同意)

・識見を有する委員

井之口 秀行 氏

・議会議員のうちから選任する委員

高野 正勝 氏

人権擁護委員に

金城 ゆみ子 氏

任期満了に伴い、金城ゆみ子氏を推薦することについて、意見を求められました。

(適任)

専決

条例の一部改正

国民健康保険税条例

地方税法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、所要の改正をします。

(承認・別表)

国民健康保険条例

健康保険法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、出産育児一時金の支給額を39万円として恒久化するものです。

(承認・全)



税条例

地方税法の一部を改正する法律の施行に伴い、東日本大震災により受けた損失金額について、控除の特例を適用する等、所要の改正をするものです。

(承認・全)

条例

一部改正

税条例

地方税法の一部を改正する法律の施行に伴い、引き続き住宅借入金等特別税額控除を適用する等、所要の改正をするものです。

(可決・全)

幼稚園の設置及び管理に関する条例

被災その他やむを得ない事情が生じ、特に減額の必要があると認める世帯の保育料の4分の3を減額するものです。

(可決・全)

請願書

議員提案

一部改正

▼旧オール・ディ・エンジニアリング最終処分場の違法投棄に係る有害物調査の徹底と速やかな対処を求める請願

(青木安司氏・大角泓氏)

議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例

平成23年7月1日から平成25年3月31日までの間、

報酬月額を一定額減額するものです。

請願の内容

滋賀県は、掘削による徹底した調査を実施し、埋め立てられた有害物の全貌を明らかにするとともに、有害物と思われるものが見つかった時は、速やかに掘り出し処理することを願う。

(継続審査・全)

政務調査費の交付に関する条例

平成23年7月1日から平成25年3月31日までの間、政務調査費月額を一定額減額するものです。

(可決・全)

(年間約108万円の減)



平成22年度 一般会計・特別会計補正予算（専決）

会計名	補正額	予算総額	主な内容	審議結果
一般会計	7億3283万8千円 (減額)	319億4710万円	議会費、総務費、民生費、土木費、教育費等の減額	承認・別表
土地取得特別会計	736万円 (増額)	2億2133万円	償還金、利子及び割引料	承認・全
国民健康保険特別会計	3億1595万3千円 (減額)	48億5026万1千円	療養給付費等の事業費の確定に伴う精算	承認・全
老人医療保健特別会計	173万9千円 (増額)	376万4千円	医療給付費等の事業費の確定に伴う精算	承認・全
後期高齢者医療特別会計	5275万7千円 (減額)	3億6748万1千円	後期高齢者医療広域連合納付金の事業費の確定に伴う精算	承認・全
介護保険特別会計	4820万5千円 (減額)	20億8323万円	介護サービス給付費等の事業費の確定に伴う精算	承認・全
公共下水道事業特別会計	8241万9千円 (減額)	34億1679万7千円	流域下水道負担金等の事業費の確定に伴う精算	承認・全

平成23年度 一般会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計	3336万5千円 (増額)	287億8343万9千円	民生費、消防費、教育費等の増額	可決・全

賛否が分かれた案件の採決結果一覧

多=賛成多数（可決・承認） 少=賛成少数（否決・不承認） ○…賛成 ●…反対

会派名	議員名	新 政 会								公 明	再 生	ネ ッ ト ワ ー ク				共 産 党			
		採決結果	下田善一郎	藤田啓仁	北川健二	寺田範雄	三浦悟	林史代	上田忠博	片岡勝哉	高野正勝	小竹庸介	櫻井浩司	國松篤	田村隆光	林好男	中村昌司	太田浩美	大西時子
■ 議 案																			
国民健康保険税条例の一部改正	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
平成22年度一般会計補正予算	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●

* 議長（山本章議員）は採決に加わらない

* 会派名の略称は次のとおり

公明→公明栗東 再生→栗東再生

ネットワーク→栗東市民ネットワーク

共産党→日本共産党議員団

調停を成立させることについて

貸し付けた4億円について、返済期限を平成23年度から10年間として、毎年3千万円を9年間、最終年度に残金1億3千万円を各年度末に弁済される等の調停成立について議会の議決を求めるものです。

(可決・表)

その他

議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

報酬を一定額減額したことにより、期末手当について議員間に支給額に差が生じるため基準日の前日に受けるべき報酬月額を基礎額とするものです。

(可決・全)

委員会条例の一部を改正する条例

議員定数20人が18人に改正されたことにより、環境建設常任委員会及び文教福祉常任委員会の委員数を7人から6人にそれぞれ改正するものです。

(可決・全)

一部改正

委員会条例の一部を改正する条例

議員定数20人が18人に改正されたことにより、環境建設常任委員会及び文教福祉常任委員会の委員数を7人から6人にそれぞれ改正するものです。

予 算

採 決 結 果

臨 時 会

5月30日 臨時会

会派名	議員名	採決結果	新 政 会								公 明	再 生	ネ ッ ト ワ ー ク				共 産 党					
			井之口秀行	北野一郎	久徳政和	太田利貞	山本章	下田善一郎	吉伸幸子	藤田啓仁	北川健二	池田久代	宇野哲	西村政之	國松篤	田村隆光	林好男	中村昌司	國松清太郎	太田浩美	大西時子	
■ 議 案																						
調停を成立させることについて	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	●	●	●

* 議長（高野正勝議員）は採決に加わらない

* 会派名の略称は次のとおり

公明→公明栗東 再生→栗東再生

ネットワーク→栗東市民ネットワーク

共産党→日本共産党議員団

委員会報告

待機児童の解消のために 保育士の確保を

平成22年度一般会計補正
予算について委員から①保
育所入所委託事業や家庭児
童相談員の減額の要因は。
②葉山東小学校の耐震工事
の工法の変更要因は。③幼
保にAEDの設置点検と使
い方の指導は。等の質問に
対し、当局から①私立保育

園において保育士を募集す

るも従事者確保が困難を極
め、家庭児童相談員につい
ては、専門職の確保が難し
く支払いが減額となった。

②変更要因は、スリット工
法と耐震壁を組み合わせて
総合的に施工した結果、I
S値（構造耐震指標）を満

たす事が出来た。③年1回
職員と保護者、地域の方々
を対象に研修会を行ってい
るとの答弁がありました。委
員からは園だけでなくほ
かに設置されたAEDにお
いても点検と使用方法の実

施研修が必要など反対討論
もありましたが採決の結果
賛成多数で承認すべきもの
と決しました。

平成22年度介護保険特別

会計補正予算については、

委員から、高齢者を取り巻
く状況を考慮して保険料の
値下げを検討できないかと
の質問に対し、当局から高

齢化率は上昇する状況にあ
り、安定した介護保険会計
の為に、全体的な状況判
断のもとで検討していきたく
いとの答弁がありました。採
決の結果、全員一致で承
認すべきものと決しました。

その他、2議案について
も、採決の結果、全員一致
で原案通り可決すべきもの
と決しました。



設置済のAED

総務常任委員会

当委員会は付託された専

決処分事項の報告5件、条
例1件と予算1件の計7件
について審査をしました。

平成22年度一般会計補正
予算について委員から①土
地開発公社貸付金が5億5
千万円減額されている理由
は。②栗東駅前用地取得事

業について今後の土地利用
方法は。③移動系防災行政
無線設備の感度が悪く改善
が必要などの質疑に対し、
当局から①金融機関からの

駅前用地の利活用を



栗東駅前用地

条例の制定については、委
員から条例適用にあたり罹
災証明の必要性とその範囲
はどうかとの質疑に対し、
当局から適用にあたっては
大震災によって住宅ローン
控除を受けている方が、引
き続き居住できなくなった
時に所得税の審査がなされ
てから市民税の適用を受け
ることになるとの答弁があ
りました。

被災地への人的支援にか
かる費用等を含む平成23年
度一般会計補正予算ととも
に採決の結果、全員一致で
原案のとおり可決すべきも
のと決しました。

その他専決事項も含め全
5件は採決の結果、全員一
致で承認すべきものと決し
ました。

税条例の一部を改正する



文教福祉常任委員会

環境建設常任委員会

請願書は継続審査に

進事業補助金が減額であるが、有効活用できたのではないかなどの質疑に対し当局から①林野庁と協議をすすめている。②緊急で対応しなければならぬ箇所については実施する。③環境センターで処理できないものについては、市の費用負担で処分、私有地については、個人の管理範囲である。④事業着手の遅れで減額になったが、新しい雇用も生まれたとの答弁がありました。

当委員会は、審査に先立ち、後継プランの対象地の現場視察を行いました。また、付託された議案2件と請願書1件について審査しました。

平成22年度一般会計補正予算について、委員から①墓地公園整備事業で保安林解除の目処は。②市道維持修繕事業が減額であるが、減額せずに維持管理を行えないのか。③山林や私有地への不法投棄対策の対応は。④緊急雇用創出特別推

公共下水道事業特別会計補正予算では、工事請負費に減額があるが、他に整備工事を進めることが出来なかったのかとの質疑に対し、当局からは後継プランの進捗に関わって減額したとの答弁がありました。

採決の結果、全員一致で



後を絶たない不法投棄

可決すべきものと決しました。 「旧アール・デイ・エンジニアリング最終処分場の違法投棄に係る有害物調査の徹底と速やかな対処を求める請願書」については、1次調査が実施され、また2次調査を進めようとしている。あわせて県にも請願書が提出されている。そうした状況を見極める必要から、採決の結果、全員一致で継続審査とすることに決しました。

個人質問

6月20・21日の2日間、10人が質問しました。質問と答弁の要旨をお知らせいたします。

福井原発事故を 想定した対応は

新たな防災基準の策定検討

藤田 啓仁 議員

問 第5次総合計画や防災計画の中では原発事故を想定した対応策が整備されていない。見直しが必要であると思うが。

受水している本市の飲料水の確保、安定供給について市の考えは。

答 早急に地域防災計画を見直し、防災備品の整備を含め、新たに原子力災害対策編の策定実施を行う。

近隣市と比較して地下水による自己水比率が7割と高く、琵琶湖が汚染され全く県水が使えないと仮定しても、3割の給水制限を加えることになるが、節水等をすることにより給水は可能と考える。

問 原子力発電施設の徹底した安全性を求めています。

答 安全性については現在、在国において対応、調査、検証を行っている。

問 放射性物質による琵琶湖の水質汚染について

答 大災害になれば風向きによっては水質汚染が危惧される。県企業庁から



出庭水源地



『街の元気』を取り戻す施策を問う

地理的条件を生かした取組みを進める



北川 健二 議員

問 農業者が希望
を持った①販
売促進策②栗東ブランド
推進③販売施設へのくり
ちゃんバス活用を問う。

答

①農業組織の育成と美味しい米や野菜の生産拡大、施設の充実に努めた。②付加価値を高める栗東米、環境こだわり農産物、特産品の開発に努めている。③「田舎の元気や」には民間バス。「道の駅こんぜの里りっとう」はシャトルバス。「道の駅アグリ」の郷栗東へはくりちゃんバス宅屋線が接続している。

問

地域活性化と生活習慣改善のためラジオ体操復活について①小学校高学年でもラジオ体操ができない状況の把握は。②夏休み中の取り組みは。③市の指導方針は。

答

①学習指導要領に示されてないため一部習得できてない状況。②地域のつながりと生活習慣の乱れ防止から積極的参加を呼びかけていく。③児童・生徒の発達段階に応じた準備運動を指導している。

個人質問

市民が参加・参画し

集えるまちづくりを

明日への希望が持てる

「元気」を発信する

問

市民相互の交流とふれあいの場である「りっとう市民夏まつり」が本年中止となった経緯を問う。

答

開催の是非については、実行委員会にて、東日本震災など昨今の情勢を検証し議論が交わされた。最終的に夏まつりの財源の多くは企業や市民皆様の協賛金によって賄われている実態を鑑み、本年は自粛すると結論が総意として見出された。

問

市民が一堂に参加し集うことは栗東の「元気」を発信する場でもある。今後、市民が参加・参画

上田 忠博 議員

できる場の必要性を問う。

答

まつりの在り方、は、今後検討委員を選出し検討する。夏まつりは、一過性のイベントでなく「ひとづくり・まちづくり」の役割を担っており、「楽しみなくしては明日への希望も持たない」の観点から今後も支援に努める。



昨年のりっとう市民夏まつりの様子

ホームページの改善を

本年10月を目標に新しく更新したい

櫻井 浩司 議員

問

本市のホームページは利用するものにとって不親切であると思われるので改善をされたい。

答

アクセスに時間がかかるなど、不便をかけているので、新システム導入に向け取り組み

問

他の自治体では、web上に、市民相互の意見交換の場を提供しているが、ホームページの見直しではこの点も考慮するのかがどうか。

答

他市の状況を十分参考にして検討する。



栗東市のホームページ

問

福井県原発事故で琵琶湖が汚染された場合、飲料水の供給は可能か。新たな水源地の確保は。

答

本市は地下水であり、節水すれば可能。新たな水源地は厚労省の認可があるので現在は考えていない。



学校図書館蔵書の充実を 読書環境づくりを推進する

中村 昌司 議員

問

本市各校の蔵書冊数達成率が低いと考えるが、一層の充実化に向けての今後の取り組み等についての見解を伺う。

答

達成率向上をめざすとともに、図書室経営の充実にも努め読書環境づくりを推進する。

合併問題について

問

その後の市町村合併問題について市長の見解を伺う。

答

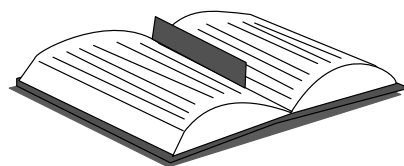
草津・守山・野洲及び本市で構成する湖南総合調整協議会等を通して、情報交換・意見交換を行い、広域行政の推進を図る中で将来的な中核都市構想に向けて取り組む。

問

中央公民館の解体に向けての具体的な方向性は。

答

耐震に問題があることから、財源確保が整い次第解体する。その後の土地活用は、慎重に審議を重ね有効活用の方策を検討する。



大震災避難者の今後の生活 課題解決への支援を

定期的避難者宅を訪問し、でき得る限りの対応をする

林 好男 議員

問

被災者受け入れ対応と部局間の横の連携は。

答

各家庭を訪問し、聞き取り調査結果を危機管理対策会議に報告し、各所属に支援や相談を依頼した。

自主防災組織も名前だけににならないように

問

組織設置と活動状況は。

答

平成22年度末、126自治会中、110自治会で結成。しかし実態は未活動が半数以上ある。訓練を含め実施に向けて推進していく。

問

充実した自主防災組織をモデル地区指定することは可能か。

答

熱心な自治会も幾つかあり、許されるならモデル地区を設定する方向で取り組めるよう検討する。

問

市民の生命と財産を守るための本市の公助の取り組みは。

答

まさかの時の避難体制への周知が大切。初動体制をいかに迅速的確にできるか。コミュニティ活動の中で地振協、自治会活動を通じ協働で進める必要がある。



昨年の総合防災訓練

問

避難施設・公共施設の耐震化と防災機能強化について伺う。

答

耐震化の未実施施設は2施設であり、治田西保育園は民話計画に併せて、給食センターは、今後5年間は現状維持。施設全体の見直しを含め検討する。避難施設に必要な機器類は設置済みで、食料備蓄は、市内で4万食・2日分は準備している。

問

緊急時に役立つ、被災者支援システムの導入を。

答

今回の東日本大震災後は、全国的に導入を検討される自治体が多く、今後本市も導入に向けて検討する。

問

市道の維持と歩道のバリアフリー改修計画・歩道と自転車道の区分けを。

答

問題（危険）箇所から補修し、歩道の改修、自転車道の区分けについても検討する。



安全な歩道整備を

職員の社会的責任について

問

市職員（CSR）の社会的責任の推進について伺う。

答

市民からの信頼確保に有効であるかを含めて検討する。

災害に備えて安心と安全なまちづくりを

財政状況を検討し取り組む

小竹 庸介 議員

栗東西図書館の存続を

市民の意見を広く聞いて、検討委員会で検討する

大西 時子 議員

問

図書館は市民の文化・教養の施設であり、住み続けたいという住環境の要因のひとつにもなっているが、どのように捉えているか。

答

大切な公共施設であることを認識している。

問

西中教育環境充実に3年後には、教育環境に支障をきたすが、教育委員会はどのように対処するのか。

答

1千人を超える生徒増の対策については、施設面、学校運営面等において、支障をきたすことのないよう検討していく。

栗東駅前の1号調整池跡の売却問題

問

市財産売却で、署名や嘆願書、調停など市民の皆さんの声をどう受け止めるのか。

答

真摯に受け止め、今後は、周辺への影響も考慮しながら事前の周知に努める。



栗東西図書館

地域防災計画に

原子力や放射能汚染 事項の整備を

原子力災害編を策定する

太田 浩美 議員

問

敦賀原発から栗東市は80キロ圏域に入る。福井県にある15基の原子炉の総点検と安全対策を、国や関西電力に申し入れること。

答

国が緊急安全対策を指示しており、近隣市の動向を見て検討する。

問

放射線量の測定機器や防護服、ヨウ素剤などを備えておくべきである。

答

原子力災害編策定の中で、整備をしていく。

問

備蓄食料にアレルギー食品の整備をされたい。

答

備蓄商品の整備において対応する。

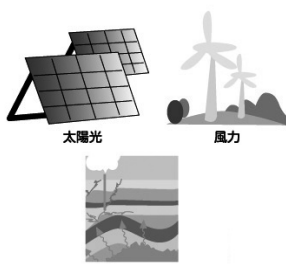
国民健康保険税の引き下げを

問

栗東市の国保税は県下で一番高く、滞納世帯も増えている。払える税額に引き下げられたい。

答

今後の医療費の推移と国保運営の中で検討する。



再生可能エネルギー（一例）

総合評価型入札制度の導入で 地域に活性を

同制度の執行方法等について十分研究する

田村 隆光 議員

問

最低制限価格を事前公表していることで、複数の業者が下限价で並び、くじ引きで落札業者が選ばれる事態が急増していることは、入札に対する不透明感があるが、市の見解を伺う。

答

事前公表のデメリットとして業者の見積り努力が損なわれたり、適正な競争性の確保や工物品質の低下が懸念される。事後公表の整備に向けて検討する。

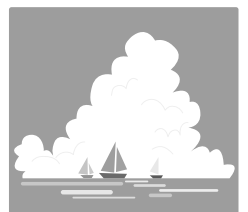
問

価格と価格以外の要素を落札要件として総合的に評価する「総合評価型入札制度」は、市内事業者や市の施策の執行にメリットがあると考え、市の見解を伺う。

答

価格と品質が総合的に優れた者を選択することができるメリットがある一方で、双方に事務量が増える事など、デメリットもある。

しかし、入札参加企業の努力が報われることも認識し、総合評価型入札制度の執行方法等について十分研究する。





議員の紹介



太田浩美
※日本共産党議員団
文教福祉



國松 篤
栗東市民ネットワーク
総務



高野正勝
※公明栗東
文教福祉



下田善一郎
新政会
副議長 環境建設



山本 章
新政会
議長



中村昌司
栗東市民ネットワーク
文教福祉



北川健二
新政会
◎総務



藤田啓仁
※新政会
総務



林 好男
※栗東市民ネットワーク
◎文教福祉



田村隆光
栗東市民ネットワーク
◎環境建設



三浦 悟
新政会
◎文教福祉



櫻井浩司
※栗東再生
総務



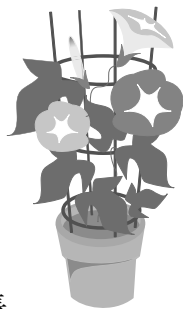
小竹庸介
公明栗東
環境建設



寺田範雄
新政会
◎環境建設



大西時子
日本共産党議員団
環境建設



片岡勝哉
新政会
総務



上田忠博
新政会
◎総務



林 史代
新政会
文教福祉

※会派代表
◎委員長、○副委員長

議会広報編集特別委員会
委員長 中村昌司
副委員長 林史代
委員 下田善一郎 大西時子
小竹庸介 櫻井浩司
片岡勝哉

地域活性化対策特別委員会
委員長 國松篤
副委員長 小竹庸介
委員 太田浩美 藤田啓仁
北川健二 中村昌司
寺田範雄 林史代
上田忠博

産業廃棄物最終処分場対策特別委員会
委員長 三浦悟
副委員長 櫻井浩司
委員 高野正勝 田村隆光
林好男 下田善一郎
大西時子 片岡勝哉

議会改革特別委員会
委員長 高野正勝
副委員長 太田浩美
委員 田村隆光 林好男
藤田啓仁 北川健二
櫻井浩司

議会運営委員会
委員長 藤田啓仁
副委員長 國松篤
委員 高野正勝 太田浩美
北川健二 寺田範雄

特別委員会等委員構成



副議長
下田善一郎



議長
山本章



就任あいさつ

市民の皆様方には、平素から市議会に對しまして、格別のご理解とご支援を賜りまして、心よりお礼を申し上げます。

今回、4月に行われました統一地方選挙後の6月3日に開催されました第3回臨時会において議会役員選挙が行われ、私たちが議長並びに副議長の大役を仰せつかりましたことは、この上もない光栄と存じます。その反面、栗東市の今抱えております多くの課題を考えますと、身の引き締まる思いであり、責任の重大さを痛感いたしております。

市長と議会は二元代表制の中での議論を通じ、市民皆様のご意見を十分伺い、よりよい本市の向かうべき方向付けを探り、市民生活の安全と安心して暮らしていただける社会の構築をめざして、この重責を全うさせていただきます。

また、議会の運営にあたっては市民に開かれたものとして、一層の議会改革に取り組み市民皆様のご期待に応えてまいりたく考えておりますので、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いを申し上げます。就任のごあいさついたします。

原子力発電所の総点検及び安全対策とエネルギー施策の見直しを求める意見書

東京電力福島第1原子力発電所の事故は、今なお深刻な事態が続いている。原子力発電所それ自体の深刻さとともに、漏れ出した放射能によって空気・水・農水産物をはじめ、町外・県外に避難を余儀なくされている該当区域住民などに多大な影響を与えている。

これまでの原子力発電政策については、あくまでも安全性が確保されているということが大前提である。福島第1原子力発電所事故で、原発の安全性に対する国民の信頼は大きく揺らぐこととなった。

今回の事故をうけ、全国にある原子力発電所の安全性の総点検を、国と電力会社の責任において早急に実施する必要がある。

その上で、徹底した安全規制の見直しを行い、原子力安全委員会などの独立性をさらに高めるため、政府から独立した機関とすることも検討すべきである。

今後においては、国民生活と日本経済の基盤となる電力を安定的に供給できるよう維持しながら、国民的議論を尽くし、日本のエネルギー政策を段階的に見直し、自然エネルギーの開発と普及促進など「再生可能エネルギー社会」への移行をすすめていくことが求められている。

よって政府におかれては、原子力発電所の総点検を実施するとともに、徹底した安全対策とエネルギー政策の見直しを求めるものである。

(可決=全員一致)

意見書

今定例会では、意見書1件を可決し、政府関係機関に提出しました。

編集後記

猛暑が続いておりますが、くれぐれもご自愛のほどお祈り申し上げます。

さて、6月定例会では、4月の統一地方選挙により当選しました議員により、本年度一般会計補正予算案など議案16件、議員提案2件、請願書1件、意見書1件を審議し、また個人質問では、東日本大震災を受けての「本市の防災計画等への対応」をはじめとする多くの質疑が交わされました。

今後、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりに向けて、市議会としても必要な施策の検討、議論を重ねて参りますので、引き続き、ご指導のほどをお願い申し上げます。

議会広報 編集委員一同

傍聴にお越しください

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴できます。

開会時間は、9時30分からです。日程について、現段階ではあくまで予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承下さい。

9月7日	本会議（議案上程）
14日～16日	本会議（個人質問）
20日～26日 （土・日・祝日除く）	各常任委員会
28日	本会議（委員長報告・採決）

〈問い合わせ先〉 議会事務局 TEL 551-0137

9月定例会の予定